



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 石原薬品株式会社

コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹森 莞爾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 浅野 真司

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 078-681-4801
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,823	3.6	583	60.6	631	45.0	604	
21年3月期	13,305	16.8	363	77.1	435	72.9	71	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	87.10		4.9	4.1	4.5
21年3月期	9.76		0.6	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,012	12,536	78.3	1,807.39
21年3月期	14,513	12,146	83.7	1,751.06

(参考) 自己資本 22年3月期 12,536百万円 21年3月期 12,146百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,148	163	276	3,738
21年3月期	84	1,037	722	3,033

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		18.00		18.00	36.00	258		2.1
22年3月期		15.00		15.00	30.00	208	34.4	1.7
23年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		36.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,650	7.3	350	65.9	380	68.4	230	58.7	33.16
通期	13,620	6.2	830	42.3	880	39.4	570	5.7	82.18

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 7,460,440株	21年3月期 7,460,440株
期末自己株式数	22年3月期 524,052株	21年3月期 523,793株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国を含む新興国の高成長に支えられ輸出が拡大し、国内の政策効果も手伝って生産や収益が増え設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てまいりました。

このような状況下、当社の事業分野においては、輸出関連は伸びが見られたものの、内需関連の伸びは鈍く、事業分野別の回復状況にはバラツキが生じました。

事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、中国を中心としたアジアの新興国でのデジタル家電の需要に支えられ電子部品需要の回復傾向が続きました。電子関連分野の金属表面処理剤、機器等、電子材料の各事業において、全般に回復傾向となりましたが、個々の対応分野により需要の伸びに差異が生じました。電子関連分野の売上高は、7,127百万円(前年比0.2%増)となりました。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

ア．金属表面処理剤及び機器等

電子部品用外装めっき液は、海外市場を中心に前年を大きく上回る状況で推移しましたが、国内市場は回復基調ながら伸びは鈍く低調に推移しました。部品市場別には、ICパッケージのBGA化に伴うウエハーバンプ対応めっき液や、液晶パネル需要に伴うCOF対応めっき液などが大きく伸び、チップ部品向けも回復基調となってまいりました。しかし、ICのリードフレーム向けは、海外への生産移管の影響もありましたが、BGA化によるリードレスの影響から伸びは弱く、コネクタ向けも低迷しました。一方、化成処理液自動管理装置では、ユーザーの設備投資の延期、凍結となった案件も多く、試薬は生産ラインの稼働が前年を下回るユーザーも多く需要は伸び悩みました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、めっき液の伸びもあり5,438百万円(前年比17.3%増)となりました。

イ．電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの生産の減少による需要減と競合参入による納入数量の減により低迷しました。また、機能材料加工品は半導体製造装置向け、液晶製造装置向けとも需要は低迷し販売は低調に推移しました。この結果、電子材料の売上高は1,688百万円(前年比31.8%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、ガソリンスタンドの統廃合による減少、事故率低下、軽微なスリキズを補修しない等、自動車ケミカル全般の市場規模の縮小が続きました。このような状況下、自動車用エアコンフィルター装着が標準装備となり、フィルター交換需要が増加したことに伴いエアコンフィルターの交換とエアコン洗浄の同時施工を促進した結果、エアコン洗浄剤は大きく伸びました。しかし小売業態、溶接関連の低迷もあり、自動車用品分野の売上高は、1,486百万円(前年比2.9%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、国内の建設関連の低迷が続いている中、アジア向けを中心に好調な輸出に牽引される形で鋼材需要は堅調に推移しました。このような状況にあって電磁鋼板向け表面処理薬剤や化学、環境向け薬剤の伸びがあったものの、住宅着工件数の低迷でアルミの需要不振

が続き、工業薬品分野の売上高は、4,209百万円(前年比9.7%減)となりました。

この結果、当期の売上高は、12,823百万円(前年比3.6%減)となり、自社製品割合の増加、製品、商品の売上総利益率の改善により売上総利益が伸び、営業利益は、583百万円(前年比60.6%増)、経常利益は、631百万円(前年比45.0%増)となり、投資有価証券売却益、投資有価証券評価損の計上により、当期純利益604百万円(前期は当期純損失71百万円)となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しは、輸出や生産の持ち直しが続き、賃金や設備投資も下げ止まりの動きがみられますが、国内の需要は依然として弱く経済政策に支えられている状況にあり、長引くデフレなどが響き実感の乏しい緩慢な回復局面が続く見通しであります。

このような状況下、電子関連分野においては、中国を中心としてアジアの新興国でパソコン、薄型テレビなどデジタル機器の活況が続きセットメーカーの需要増を受け電子部品需要の拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況を背景に、電子部品の外装めっき液においては、台湾、韓国を中心にウエハーバンプ向け、COF向けは順調に推移すると予想されます。一方、IC、半導体向けのリードフレーム外装めっきは、リードレス化(BGA化)による影響があり現状維持程度で推移するものと予想しております。これらの状況を踏まえ、国内・海外とも他社介入の防止、ユーザーのめっきラインの補充分売上の確保等、ユーザー管理の徹底とともにリードレス化によるIC、半導体の外装めっきの低迷に対応するため、BGA基板市場の動向を注視し、新製品開発及び市場導入により販売増をはかってまいります。

化成処理液自動管理装置及び試薬等は、装置の導入を延期又は凍結したユーザーの動向を掴み、コスト低減、合理化、工程改善という視点からユーザーのニーズに応えられる装置開発、提案を積極的に行ってまいります。

ニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況に左右されますが、価格、品質両面でユーザーに対応し、納入量アップをはかってまいります。機能材料加工品は、既存ユーザーの管理の徹底と新たな業界へのPR並びに販売先の開拓に取り組んでまいります。

自動車用品分野は、大手自動車メーカー向けOEM商材としてエアコン洗浄剤の拡販と補修用コンパウンドの新製品の開発、市場導入により販売増をはかってまいります。

工業薬品分野は、現有の鉄鋼、化学、環境、リサイクル関連の他、新規性の高い商材活用による新規市場への展開により売上拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成23年3月期の業績は、売上高13,620百万円(前年比6.2%増)、経常利益880百万円(前年比39.4%増)、当期純利益570百万円(前年比5.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ1,418百万円増加し8,925百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加704百万円、売掛債権の増加733百万円、及び棚卸資産の減少155百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ79百万円増加し7,087百万円となりました。主な増減は、長期前払費用の増加47百万円、及び保険積立金の増加46百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ1,108百万円増加し3,475百万円、純資産合計は、前期末に比べ390百万円増加し12,536百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より704百万円増加し3,738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が前年同期に比べ581百万円増加し797百万円となり、減価償却費259百万円、売上債権の増加733百万円、仕入債務の増加654百万円及び法人税等の還付210百万円等により1,148百万円(前年同期84百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得による支出881百万円、売却、償還による収入834百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、163百万円(前年同期1,037百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払228百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、276百万円(前年同期722百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	72.4%	74.9%	74.5%	83.7%	78.3%
時価ベースの自己資本比率	108.8%	100.8%	55.8%	45.4%	53.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.2%	10.3%	6.0%	66.6%	2.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	267.2倍	268.8倍	187.8倍	16.6倍	404.7倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化をはかっていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実をはかるとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

このような方針の下、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して当期末の配当金につきましては、1株当たり15円とし、さきの中間配当金(1株当たり15円)とあわせて年間で、1株当たり30円を予定しております。また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は、海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響

・不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

法的規制等について

当社は、「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を仕入・販売しているため、同法の規制を受けております。当社は、同法の対象となる薬品に関する販売業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題対応について

当社の製造過程において排出される排水に「水質汚濁防止法」及び「滋賀県公害防止条例」等の対象となる、りん、窒素等が微量含まれており、同法の規制を受けております。当社は、滋賀工場が琵琶湖に隣接することから環境保全設備の充実、保全活動に力を入れており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後何らかの環境問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

ア．自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を維持し売上総利益の拡大をはかる。

イ．売上高経常利益率10%以上を維持する。

ウ．ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。

基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。

自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。

電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

ア．金属表面処理剤及び機器等

・金属表面処理剤

欧州の化学物質規制のRoHS指令が2006年7月より発効し、国内外において電気・電子機器の分野で鉛、水銀など6物質の対象物質の使用制限が進んでおり、めっき液においては、指令対応として鉛フリーめっき液への転換が進行した。一方、電子機器等の小型化に伴い電子部品は

小さくなり材料や実装方法も変わり、めっき特性が変わる場合があり部品用途・材質に適した各種のめっき液の開発、市場導入が不可欠になっている。当社は、研究開発体制を充実させ、IC、チップ部品等のめっき液、バンプ対応のめっき液、TAB、COF対応のめっき液など各種に対応しためっき液を開発し市場に導入している。技術サポート力を基盤にユーザーの生産性向上に貢献し、売上拡大と新規ユーザーの獲得、市場でのシェアアップを図っていくとともに新しい分野として回路形成用銅めっき液の開発、市場導入に取り組んでいく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

・機器等

プリント基板、フラットパネルの製造工程で使用する化成処理液管理装置の新製品開発を積極的に行い、ユーザーの開発プロセス向けに販売を強化する。また、生産コスト低減、工程改善による生産合理化に貢献できる装置開発を継続し、ユーザーに導入促進を働きかけていくとともに、当社技術の応用、展開が可能な新分野の市場開拓を積極的に促進していく。

イ．電子材料

・ニッケル超微粉

ユーザーとメーカーとの連携を強化し、安定的に供給できる体制を整備していく。

・機能材料加工品

短納期対応及び素材の特色を広くPRし、医療用機器、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要のみならず、新たな分野、販売先からの受注に結び付けられるよう加工技術の向上、顧客情報の管理強化、営業力の強化を図っていく。

自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。

工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開発を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第71期 (平成21年3月31日)	第72期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,613	3,747,322
受取手形	442,264	569,766
売掛金	2,348,847	2,954,536
有価証券	415,246	672,680
商品及び製品	530,019	455,466
仕掛品	53,601	28,426
原材料及び貯蔵品	364,340	308,742
前渡金	-	57,443
前払費用	50,205	21,076
繰延税金資産	27,173	93,892
未収消費税等	10,149	9,044
未収還付法人税等	210,649	-
その他	11,752	7,009
貸倒引当金	279	352
流動資産合計	7,506,583	8,925,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,305,008	3,400,373
減価償却累計額	1,573,080	1,676,040
建物(純額)	1,731,927	1,724,332
構築物	259,390	250,595
減価償却累計額	145,023	142,320
構築物(純額)	114,366	108,275
機械及び装置	1,237,024	1,284,692
減価償却累計額	1,016,279	1,092,191
機械及び装置(純額)	220,744	192,501
車両運搬具	3,671	3,671
減価償却累計額	3,520	3,574
車両運搬具(純額)	150	96
工具、器具及び備品	477,386	490,958
減価償却累計額	394,639	420,790
工具、器具及び備品(純額)	82,746	70,168
土地	448,824	448,337
リース資産	33,376	133,906
減価償却累計額	3,994	21,131
リース資産(純額)	29,381	112,774
建設仮勘定	64,111	21,665
有形固定資産合計	2,692,254	2,678,151

(単位:千円)

	第71期 (平成21年3月31日)	第72期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	77	35
ソフトウェア	14,987	30,270
リース資産	-	668
電話加入権	42	22
無形固定資産合計	15,106	30,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,097,635	1 3,101,722
出資金	1,130	1,130
従業員に対する長期貸付金	7,952	7,224
破産更生債権等	2,335	448
長期前払費用	25,933	73,487
繰延税金資産	370,571	349,215
保険積立金	552,962	599,568
敷金及び保証金	182,807	184,846
会員権	63,627	63,477
貸倒引当金	4,978	3,091
投資その他の資産合計	4,299,977	4,378,030
固定資産合計	7,007,338	7,087,177
資産合計	14,513,922	16,012,233
負債の部		
流動負債		
支払手形	945,421	1,038,343
買掛金	1 726,336	1 1,287,880
1年内返済予定の長期借入金	1 30,250	1 26,000
リース債務	8,720	33,465
未払金	89,638	106,254
未払法人税等	-	229,332
未払費用	34,357	19,145
前受金	2,103	6,410
預り金	21,671	21,301
賞与引当金	80,966	139,616
役員賞与引当金	-	45,200
設備関係支払手形	33,290	53,180
設備関係未払金	25,704	44,178
流動負債合計	1,998,461	3,050,307
固定負債		
長期借入金	1 26,000	1 -
リース債務	22,130	87,112
退職給付引当金	90,352	82,122

(単位:千円)

	第71期 (平成21年3月31日)	第72期 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	185,954	209,407
長期預り保証金	44,528	46,552
固定負債合計	368,965	425,194
負債合計	2,367,427	3,475,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金	1,721,281	1,721,281
資本剰余金合計	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		
利益準備金	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金	9,574,706	9,274,706
繰越利益剰余金	23,085	652,143
利益剰余金合計	9,731,697	10,106,925
自己株式	488,048	488,313
株主資本合計	12,412,210	12,787,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,715	250,442
評価・換算差額等合計	265,715	250,442
純資産合計	12,146,495	12,536,731
負債純資産合計	14,513,922	16,012,233

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,409,193	5,486,037
商品売上高	7,896,348	7,337,034
売上高合計	13,305,542	12,823,071
売上原価		
製品期首たな卸高	303,654	305,750
当期製品製造原価	2,859,612	2,864,557
合計	3,163,267	3,170,307
製品他勘定振替高	1 47,553	1 42,534
製品期末たな卸高	305,750	312,243
製品評価損	4 31,308	4 29,539
製品売上原価	2,841,271	2,845,069
商品期首たな卸高	570,747	224,269
当期商品仕入高	6,940,089	6,517,178
商品他勘定受入高	2 1,003	2 1,455
合計	7,511,840	6,742,902
商品他勘定振替高	3 24,177	3 12,820
商品期末たな卸高	224,269	143,223
商品評価損	4 7,661	4 99
商品売上原価	7,271,054	6,586,957
売上原価合計	10,112,326	9,432,027
売上総利益	3,193,216	3,391,043
販売費及び一般管理費		
販売促進費	80,409	58,337
運賃及び荷造費	226,641	229,826
旅費及び交通費	163,315	142,507
報酬給与手当及び賞与	745,167	717,727
賞与引当金繰入額	47,204	75,969
役員賞与引当金繰入額	-	45,200
退職給付引当金繰入額	20,756	18,151
役員退職慰労引当金繰入額	22,846	23,452
福利厚生費	181,579	182,643
研究開発費	5 770,498	5 798,638
減価償却費	104,077	92,315
貸倒引当金繰入額	-	142
その他	467,577	423,035
販売費及び一般管理費合計	2,830,074	2,807,948
営業利益	363,141	583,095

(単位:千円)

	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,567	5,183
有価証券利息	-	22,665
受取配当金	24,437	21,947
為替差益	334	-
有価証券売却益	8,318	-
有価証券償還益	112	416
受益証券収益分配金	11	16
受取賃貸料	17,495	17,495
生命保険配当金	73	223
その他	8,510	11,296
営業外収益合計	96,860	79,245
営業外費用		
支払利息	5,077	2,839
為替差損	-	11,705
コミットメントフィー	12,854	12,900
その他	6,573	3,438
営業外費用合計	24,506	30,883
経常利益	435,495	631,456
特別利益		
投資有価証券売却益	16,484	200,377
貸倒引当金戻入額	3,437	1,312
償却債権取立益	-	340
特別利益合計	19,921	202,029
特別損失		
固定資産売却損	6 -	6 10
減損損失	7 173	7 486
固定資産除却損	8 4,863	8 5,883
投資有価証券売却損	407	-
投資有価証券評価損	227,916	29,479
その他	6,000	-
特別損失合計	239,360	35,860
税引前当期純利益	216,056	797,625
法人税、住民税及び事業税	87,140	266,352
法人税等調整額	200,544	72,860
法人税等合計	287,684	193,491
当期純利益又は当期純損失()	71,628	604,134

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,447,280	1,447,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447,280	1,447,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
資本剰余金合計		
前期末残高	1,721,281	1,721,281
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,721,281	1,721,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,076	180,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,076	180,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,824,706	9,574,706
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	750,000	300,000
当期末残高	9,574,706	9,274,706
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,653	23,085
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	267,110	228,906
当期純利益又は当期純損失()	71,628	604,134
当期変動額合計	1,088,738	675,228
当期末残高	23,085	652,143

(単位:千円)

	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,070,435	9,731,697
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	267,110	228,906
当期純利益又は当期純損失()	71,628	604,134
当期変動額合計	338,738	375,228
当期末残高	9,731,697	10,106,925
自己株式		
前期末残高	43,527	488,048
当期変動額		
自己株式の取得	444,521	264
当期変動額合計	444,521	264
当期末残高	488,048	488,313
株主資本合計		
前期末残高	13,195,469	12,412,210
当期変動額		
剰余金の配当	267,110	228,906
当期純利益又は当期純損失()	71,628	604,134
自己株式の取得	444,521	264
当期変動額合計	783,259	374,963
当期末残高	12,412,210	12,787,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,975	265,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,739	15,273
当期変動額合計	85,739	15,273
当期末残高	265,715	250,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,975	265,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,739	15,273
当期変動額合計	85,739	15,273
当期末残高	265,715	250,442

(単位:千円)

	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,015,493	12,146,495
当期変動額		
剰余金の配当	267,110	228,906
当期純利益又は当期純損失()	71,628	604,134
自己株式の取得	444,521	264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,739	15,273
当期変動額合計	868,998	390,236
当期末残高	12,146,495	12,536,731

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	216,056	797,625
減価償却費	270,197	259,470
減損損失	173	486
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,822	1,814
賞与引当金の増減額(は減少)	56,959	58,649
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,800	45,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,568	8,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,846	23,452
受取利息及び受取配当金	62,090	50,117
支払利息	5,077	2,839
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	24,507	200,793
為替差損益(は益)	5,915	4,654
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	227,916	29,479
固定資産売却損益(は益)	-	10
固定資産除却損	4,849	956
売上債権の増減額(は増加)	1,669,713	733,191
たな卸資産の増減額(は増加)	228,370	155,326
仕入債務の増減額(は減少)	1,854,517	654,464
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,203	24,446
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,471	21,422
その他の固定資産の増減額(は増加)	21,153	100,174
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,583	2,000
小計	550,607	937,271
利息及び配当金の受取額	63,132	51,750
利息の支払額	4,982	2,815
法人税等の支払額	524,353	48,059
法人税等の還付額	-	210,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,404	1,148,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	212,000
定期預金の払戻による収入	12,000	212,000
有価証券の取得による支出	517,801	881,681
有価証券の売却及び償還による収入	1,670,285	834,591
有形固定資産の取得による支出	108,093	106,774
無形固定資産の取得による支出	6,529	9,523
無形固定資産の売却による収入	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,862	163,379

(単位:千円)

	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	960,000	700,000
短期借入金の返済による支出	960,000	700,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	57,250	30,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,194	16,654
自己株式の取得による支出	444,521	264
配当金の支払額	266,956	228,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,921	276,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,915	4,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,260	704,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,353	3,033,613
現金及び現金同等物の期末残高	3,033,613	3,738,322

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 【重要な会計方針】

項目	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益は38,970千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は7,384千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 4~9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 4~9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ13,506千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) ...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【表示方法の変更】

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、明瞭に表示するため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は29,290千円であります。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成21年3月31日)	第72期 (平成22年3月31日)																														
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,138</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,256</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,506</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	89,138	上記に対応する債務		項目	金額(千円)	買掛金	18,256	1年内返済予定の長期借入金	30,250	長期借入金	26,000	計	74,506	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,651</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,651</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	96,958	上記に対応する債務		項目	金額(千円)	買掛金	25,651	1年内返済予定の長期借入金	26,000	計	51,651
資産の種類	金額(千円)																														
投資有価証券	89,138																														
上記に対応する債務																															
項目	金額(千円)																														
買掛金	18,256																														
1年内返済予定の長期借入金	30,250																														
長期借入金	26,000																														
計	74,506																														
資産の種類	金額(千円)																														
投資有価証券	96,958																														
上記に対応する債務																															
項目	金額(千円)																														
買掛金	25,651																														
1年内返済予定の長期借入金	26,000																														
計	51,651																														
2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円	2 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円																														

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 製品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 33,930千円</p> <p>製品評価損への振替高 11,833千円</p> <p>原材料への振替高 1,457千円</p> <p>製造経費への振替高 332千円</p> <p>貯蔵品への振替高 - 千円</p> <p>計 47,553千円</p>	<p>1 製品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 27,773千円</p> <p>製品評価損への振替高 12,160千円</p> <p>原材料への振替高 2,113千円</p> <p>製造経費への振替高 486千円</p> <p>計 42,534千円</p>
<p>2 商品他勘定受入高</p> <p>原材料よりの振替高 883千円</p> <p>販売費及び一般管理費よりの振替高 120千円</p> <p>計 1,003千円</p>	<p>2 商品他勘定受入高</p> <p>原材料よりの振替高 738千円</p> <p>販売費及び一般管理費よりの振替高 717千円</p> <p>計 1,455千円</p>
<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 16,449千円</p> <p>商品評価損への振替高 7,661千円</p> <p>製造経費への振替高 66千円</p> <p>貯蔵品への振替高 - 千円</p> <p>計 24,177千円</p>	<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 への振替高 12,642千円</p> <p>商品評価損への振替高 99千円</p> <p>製造経費への振替高 79千円</p> <p>計 12,820千円</p>
<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 38,970千円</p>	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 29,639千円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、770,498千円であります。</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、798,638千円であります。</p>
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>電話加入権 10千円</p>
<p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東市</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 173千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額173千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 兵庫県加東市</p> <p>用途 福利厚生施設</p> <p>種類 土地</p> <p>減損損失 486千円</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づく単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額486千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,124千円</p> <p>構築物 149千円</p> <p>車両運搬具 - 千円</p> <p>機械及び装置 3,039千円</p> <p>工具、器具及び備品 536千円</p> <p>固定資産撤去費用 13千円</p> <p>計 4,863千円</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 24千円</p> <p>構築物 581千円</p> <p>車両運搬具 - 千円</p> <p>機械及び装置 27千円</p> <p>工具、器具及び備品 322千円</p> <p>固定資産撤去費用 4,927千円</p> <p>計 5,883千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,677	483,116		523,793

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく取得による増加 482,900株

単元未満株式の買取請求による増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,555	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	133,554	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,859	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440			7,460,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	523,793	259		524,052

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,859	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	104,046	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,045	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,042,613千円	現金及び預金勘定 3,747,322千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 9,000千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 9,000千円
現金及び現金同等物 3,033,613千円	現金及び現金同等物 3,738,322千円

(リース取引関係)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,210</td> <td>17,531</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>188,898</td> <td>105,313</td> <td>83,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,843</td> <td>25,120</td> <td>25,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,952</td> <td>147,965</td> <td>116,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	17,531	7,678	工具、器具及び備品	188,898	105,313	83,584	その他	50,843	25,120	25,723	合計	264,952	147,965	116,986	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,210</td> <td>22,205</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>157,834</td> <td>110,319</td> <td>47,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,394</td> <td>32,746</td> <td>16,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,438</td> <td>165,271</td> <td>67,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	25,210	22,205	3,004	工具、器具及び備品	157,834	110,319	47,514	その他	49,394	32,746	16,647	合計	232,438	165,271	67,167
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	17,531	7,678																																						
工具、器具及び備品	188,898	105,313	83,584																																						
その他	50,843	25,120	25,723																																						
合計	264,952	147,965	116,986																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	25,210	22,205	3,004																																						
工具、器具及び備品	157,834	110,319	47,514																																						
その他	49,394	32,746	16,647																																						
合計	232,438	165,271	67,167																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 54,599千円	1年以内 41,960千円																																								
1年超 68,287千円	1年超 30,555千円																																								
計 122,886千円	計 72,515千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 63,973千円	支払リース料 53,970千円																																								
減価償却費相当額 58,868千円	減価償却費相当額 49,444千円																																								
支払利息相当額 5,228千円	支払利息相当額 3,142千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左																																								

(金融商品関係)

第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用方針

当社は、資金運用にあたり発行体の信用リスク、株価、為替の変動リスク、金利変動による債券価格の変動リスク、カントリーリスク等想定されるリスクについて、十分な検討を行い極力元本にリスクを生じさせない運用に努め、投機的利益の追求を主たる目的としあるいは営業の利益を害し、経営の遂行に支障をきたす運用は行わないことを原則としております。デリバティブ取引は、原則行わない方針であります。

資金調達方針等

一時的な短期の資金需要に対しては、コミットメントラインの活用による銀行借入により資金調達を行い、設備投資計画に基づく、必要な長期の資金需要に対しては、原則5年以内での金融機関よりの長期借入により資金調達を行う場合があります。

(2)金融商品内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用目的の債券及び政策保有目的の株式であり、主として市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って営業部門がリスク低減を図っております。また、余資の運用目的の債券に係る信用リスクは、資金運用規程に従い、国債、地方債及び格付の高い債券を中心に運用しているため僅少であります。

債券及び株式に係る価格変動リスクは、経理部門が毎月、時価を把握し評価するとともに、定期的に発行体の財務状況を把握して、取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,747,322	3,747,322	-
(2) 受取手形	569,766	569,766	-
(3) 売掛金	2,954,536	2,954,536	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,770,984	3,770,984	-
資産計	11,042,609	11,042,609	-
(1) 支払手形	1,038,343	1,038,343	-
(2) 買掛金	1,287,880	1,287,880	-
負債計	2,326,223	2,326,223	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,747,322	-	-	-
(2) 受取手形	569,766	-	-	-
(3) 売掛金	2,954,536	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券				
国債、地方債等	571,580	240,000	-	-
社債	-	-	150,000	200,000
その他	100,000	-	186,100	1,422,200
合計	7,943,205	240,000	336,100	1,622,200

(有価証券関係)

第71期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,104	550,768	172,663
	(2) 債券			
	国債、地方債等	491,086	492,644	1,558
	社債	145,300	146,002	702
	その他	249,685	251,474	1,788
	(3) その他			
	小計	1,264,176	1,440,890	176,714
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	783,722	558,326	225,396
	(2) 債券			
	国債、地方債等	439,915	439,224	691
	社債	50,000	49,309	690
	その他	1,493,190	1,020,435	472,754
	(3) その他	1,843	1,266	577
	小計	2,768,671	2,068,561	700,109
	合計	4,032,847	3,509,452	523,395

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損227,916千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
808,137	24,802	407

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,429

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	270,123	661,744		
社債	45,322		149,989	
その他	99,800	100,120		1,071,989
(2) その他				
合計	415,246	761,864	149,989	1,071,989

第72期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,576	616,993	236,417
	(2) 債券			
	国債、地方債等	711,412	714,192	2,780
	社債	248,515	252,308	3,793
	その他	100,000	100,630	630
	(3) その他	1,843	1,890	46
	小計	1,442,347	1,686,014	243,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	934,624	661,428	273,195
	(2) 債券			
	国債、地方債等	99,957	99,390	567
	社債	100,460	99,570	890
	その他	1,674,220	1,224,580	449,639
	(3) その他			
	小計	2,809,261	2,084,969	724,292
	合計	4,251,608	3,770,984	480,624

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,479千円を計上しております。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、及び期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	369,291	200,377	
債券	5,916		
合計	375,207	200,377	

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。	同左

2.取引の時価等に関する事項

第71期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第72期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第71期 (平成21年3月31日)		第72期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	36,719千円	33,374千円
	賞与引当金	32,904千円	56,740千円
	未払事業税等	-千円	24,310千円
	役員退職慰労引当金	75,571千円	85,103千円
	有価証券評価損	196,412千円	113,006千円
	その他有価証券評価差額金	257,827千円	230,671千円
	その他	32,756千円	66,769千円
	繰延税金資産 小計	632,191千円	609,975千円
	評価性引当額	221,739千円	166,377千円
	繰延税金資産 合計	410,452千円	443,597千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	147千円	489千円
	未収還付事業税	12,559千円	
	繰延税金負債計	12,707千円	489千円
	繰延税金資産の純額	397,744千円	繰延税金資産の純額
			443,108千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等	2.6	住民税均等割等
	税額控除	8.9	税額控除
	繰越税額控除	8.9	繰越税額控除
	評価性引当額の増加	102.7	評価性引当額の減少
	その他	2.3	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			24.3

(退職給付関係)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解(複数事業主制の企業年金について)により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,028,875千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666,889千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.45%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高20,528,722千円、繰越不足金24,474,978千円及び資産評価調整加算額44,663,188千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金10,777千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円	差引額	89,666,889千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解(複数事業主制の企業年金について)により、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成22年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は1,172,863千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.47%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円及び資産評価調整加算額32,906,476千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金10,874千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	差引額	171,388,330千円
年金資産の額	295,836,818千円												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708千円												
差引額	89,666,889千円												
年金資産の額	217,352,269千円												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円												
差引額	171,388,330千円												

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) 退職給付債務 487,387千円 年金資産 397,034千円 退職給付引当金 90,352千円 (注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。	2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) 退職給付債務 497,641千円 年金資産 415,518千円 退職給付引当金 82,122千円 (注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 38,462千円 厚生年金基金掛金等 50,711千円 退職給付費用計 89,173千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 35,508千円 厚生年金基金掛金等 46,495千円 退職給付費用計 82,004千円

(ストック・オプション等関係)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,751円06銭	1,807円39銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	9円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	87円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	71,628千円	604,134千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	71,628千円	604,134千円
普通株式の期中平均株式数	7,340千株	6,936千株

(重要な後発事象)

第71期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産の状況

(単位：千円)

部 門	期 別	第71期	第72期
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
金属表面処理剤及び機器等		3,905,060	4,131,713
電 子 材 料		334,817	213,247
自動車用化学製品等		1,055,903	954,801
工 業 薬 品		144,764	186,805
合 計		5,440,545	5,486,568

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

販売の状況

営業品目別売上高

(単位：千円)

部 門	期 別	第71期		第72期		増減
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	
金属表面処理剤 及び機器等	製 品	3,922,188	29.5	4,072,077	31.8	149,888
	商 品	715,933	5.4	1,366,207	10.6	650,273
計		4,638,122	34.9	5,438,284	42.4	800,162
電 子 材 料	製 品	346,084	2.6	248,214	2.0	97,870
	商 品	2,131,810	16.0	1,440,717	11.2	691,092
計		2,477,895	18.6	1,688,931	13.2	788,963
電子関連分野計		7,116,017	53.5	7,127,216	55.6	11,198
自動車用化学 製品等	製 品	998,264	7.5	977,559	7.6	20,704
	商 品	531,696	4.0	508,664	4.0	23,031
計		1,529,960	11.5	1,486,224	11.6	43,736
工 業 薬 品	製 品	142,655	1.1	188,186	1.5	45,530
	商 品	4,516,908	33.9	4,021,444	31.3	495,463
計		4,659,563	35.0	4,209,630	32.8	449,933
総 計		13,305,542	100.0	12,823,071	100.0	482,470

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成22年6月25日付)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 山畠 一延 (現: 常務理事 第五営業部)
- ・ 退任予定監査役
監査役 (社外監査役) 井上 浩三郎